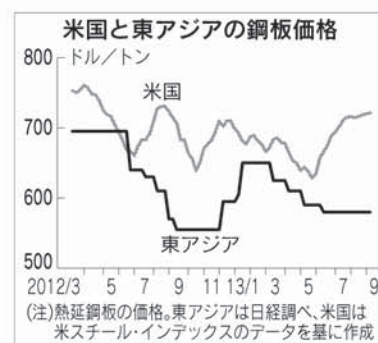


米中くすぶる鉄鋼摩擦

【ニューヨーク＝杉本貴司】米中間で新たな通商摩擦の火種がくすぶってきた。安価な中国製鋼材が参入障壁の高い米国に流入する兆しがあり、米鉄鋼メーカーが「流入阻止」を訴え始めた。ロビー活動を通じて反ダンピング（不当廉売）提訴の構えを見せるなど、米側は警戒感を募らせている。

安価な中国製流入 不当廉売で提訴も



チ形状で知られるこの橋（バ）を費やして全面的に梁が米産業界で話題になっている。13億ドル（約1300億）を全面的に採用すること

造り直す計画で、事業主の港湾当局は中国製鋼材を全面的に採用すること

「脅威は現実のものだ。中国製品が米国に押し寄せている。やめさせる時だ」。米鉄鋼2位のヌーコアは自社ホームページのトップ画面でこう警告する。ジョン・フェリオラ社長は、中国が為替操作で不当に安価な鋼材を輸出しているとして、「米国の雇用が奪われる」と訴える。

一方、アジアでは状況が異なる。熱延鋼板の価格は570～590ドル程度で、2年半で3割下落した。震源は中国だ。過剰設備の淘汰が進まず、日本で1年間に使われる鋼材の4年分強にあたる3億トが中国内で行き場を失い、アジア中に流れ出した。

これまで米鉄鋼産業は2重の参入障壁で守られてきた。ひとつはアジアからの距離。輸送費がかさむため米国との価格差が150ドルまでなら中国に対抗できる。実際、12年までの中国からの輸入量はわずか数百万トだった。

だが、いまや価格差は米国メーカーにとって危険水域に入った。ふたつ目が米国製品の優先購入を促すバイ・アメリカン条項。1930年代の大恐慌の際に制定され、リーマン危機後の2009年に成立した景気対策法で鋼材が保護品目として再び選ばれた。

超党派議員連は米国際貿易委員会（ITC）に働きかけ、韓国などの製品を反ダンピング提訴に向け調査を始めた。この過程で中国の影響にも言及したことから、「次の標的は中国という警告」（日本鉄鋼大手幹部）との見方が広がっている。